

道史教育小部会 20190701

構成案 教育行財政・教育計画、教育政治・教育運動

担当：横井敏郎・辻村貴洋

**1945～1950年代****まえがき****① 教育改革と新教育体制**

- ・ 憲法、教育基本法、教育委員会法・教育委員会制度、学校教育法・新制中学校・高校・大学等、教育公務員特例法・教職員免許法、私立学校法、市町村立学校職員給与負担法、6334制、学習指導要領・教科書制度、・・・

**② 教育基本法・新教育体制をめぐる道内の論議の状況****1. 教育行財政・教育政策****① 公選制教育委員会制度の発足 辻村**

- ・ 新学制実施準備協議会
- ・ 教育委員会法と施行、制定をめぐる道内論議、北海道教育委員会第1回選挙、
- ・ 教育委員会の運営と行政機構、第2回・3回の選挙、教育委員と教育長、事務局（教育局）・指導主事等（IFEL→研修？）
- ・ 市町村教育委員会の設置、一斉設置、運営
- ・ 地教行法の制定 道内の論議、任命制教育委員会、教育局

**② 教育政策・行政 辻村**

- ・ 田中道政の教育方針 教育委員会の論議、知事・首長部局との関係、道議会
- ・ 教育計画 北海道総合開発計画、北海道教育課程、市町村の計画（札幌・大滝村）
- ・ 道内市町村教委の教育行政動向、新学制実施をめぐる困難

**③ 教育財政 横井**

- ・ 戦後初期の教育財政 戦前地方財政制度、戦後北海道財政の状況と教育費予算・歳出
- ・ 義務教育財政制度 地方税制改革・シャープ勧告、地方財政平衡交付金、地方交付税交付金、義務教育費国庫負担制度、施設費負担制度

**2. 教職員配置・人事・研修と教職員団体・組合****① 戦後教職員制度・人事と教員研修・教育研究所 辻村**

- ・ 教育公務員特例法、教育職員免許法、・・・
- ・ 教職員採用・任用、教職員人事権と道・市町村教委・教育事務所、1947年道・組合労働協約と人事交渉権・具申権
- ・ 教育研究所の設置（道・管内・市町村）、教育研究集会・研究組織の設立、研究指定校
- ・ 研修組織の発足（行政主導、民間の研究会など）、教研集会・民間教育団体の発展、校内研修

## ② 教育会・校長会ほか 辻村

- ・ 教育会の設立と衰退 戦前の大日本教育会・北海道支部、終戦後の教育会、北海道教育会・その組織体制・活動・学校への影響、教育会の解散
- ・ 校長会 国民学校校長会、青年学校校長会、戦後学校管理職の動向、校長会・教頭会の設立（小中高ほか）、公立小中学校事務職員協議会（1951～）、小中学校婦人校長・教頭会（1973～）

## ③ 教職員配置・広域人事制度 横井

- ・ 教職員の種類と配置、教員不足、臨時免許・仮免許、助教諭、教職員数の推移
- ・ 臨時教員削減策・検定、義務教育費国庫負担制度、義務教育教員配置標準法・高校教員標準法など
- ・ 臨時教員対策・臨時免許・講習、広域人事制度導入
- ・ 教員養成、北海道教育大学（1949、教育研究所→僻地教育研究所）、各大学の教員養成課程設置、札幌医大北海道札幌女子教員養成所（1948～1983）
- ・ 事務職員、保健室・養護教諭、学校図書館・司書、給食調理員・学校栄養士、学校用務員・・・
- ・ 教職員労働条件 1947年道・北教組労働協約、教職員給与・退職手当・休暇等、共済組合の設置

## ④ 教職員組合運動 横井

- ・ 日教組の結成と全国動向、北海道教職員組合の結成 北海道高教組、戦後初期の課題と活動・組織率

## 1960～70年代

### 1. 任命制教育委員会下の教育政策と教育行政

#### ① 任命制教育委員会と教育方針 辻村

- ・ 教育委員・教育長、事務局・指導行政と運営実態
- ・ 教職員人事・管理職登用、教員研修・教育研究活動

#### ② 教育政策・行政 辻村

- ・ 高度経済成長期の教育政策、「詰め込み教育」、児童生徒数の増大と学校の増設、進学率の上昇、受験競争、・・・
- ・ 町村道政・道垣内道政の教育方針
- ・ 道長期総合教育計画（1976～） 市町村教育行政動向

#### ③ 教育政治・教育紛争 横井

- ・ 勤評闘争 国の動向と道内論議、勤評（未実施）
- ・ 主任制問題、人事紛争
- ・ 学力テスト 国の動向と道内論議、学テ実施、学テ裁判
- ・ 道徳教育、「教育の正常化」
- ・ 対立的教育政治と 46 協定 教職員の労働条件とストライキ、組合運動の発展、46 協定の締結、私教連、事務職員等の組合・運動

## 2. 教育財政と教育条件整備 横井

### ① 教育財政

- ・ 義務教育費国庫負担法下の道教育財政、市町村教育財政、教職員定数標準法の実施、

### ② 教職員配置

- ・ 教職員定数、北海道大学工業教員養成所（1961～69、国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法）、非常勤講師の増加、その他教職員の配置状況、札幌市の政令市移行と教職員人事権の移管

### ③ 学校施設の拡充

- ・ 校舎、施設整備 国庫補助、鉄筋校舎化・体育館等

## 1980～1990年代+2000年代

### 1. 教育政策と教育行政、教育政治の変化

#### ① 教育政策 辻村

- ・ 国の教育政策の変化 教育問題の噴出、臨教審、学校多様化政策、学校スリム化論、ゆとり教育、生きる力、全国学力学習状況調査、教育基本法改正・・・（2000年以降含む）
- ・ 横道・堀道政+高橋道政の教育政策
- ・ 第四次北海道教育長期総合計画（2008～2017）→北海道教育推進計画（2018～2022）

#### ② 教育委員会制度改革 辻村

- ・ 教育委員・教育長、事務局・指導行政の状況、1999年分権改革（2000年以降 制度改革）、教育長の非常勤化（中頓別の条例）

#### ③ 教員人事行政・教員研修 辻村

- ・ 初任者研修ほかの整備、管理職登用、（2000年以降 教員評価・学校評価、指導力不足教員、教員免許更新制）

#### ④ 戦後教育政治構造の変容 横井

- ・ 組合の分裂・全教の結成、札幌市高教組の結成、組織率の推移、ストライキの終焉
- ・ 国旗国歌問題、教育基本法改正問題、北教組政治資金規正法違反、・・・（2000年以降が主）
- ・ 46協定の破棄 2008、国の動向、道内論議・経過、破棄後の労使関係

## 2. 教育財政と教育条件整備 横井

### ① 教育財政

- ・ 北海道・札幌市・その他市町村の教育予算、（2000年以降 義務教育費国庫負担金削減・総額裁量制導入、札幌市への義務教育費国庫負担金交付）

### ② 教職員配置・教員労働

- ・ 教職員の多忙化・困難、非正規教員・期限付き教員、その他教職員の配置状況、最近の教職員不足と確保対策（これらも2000年以降が主）

### ③ 校舎、施設整備ほか